

2021年11月12日
第一生命保険株式会社

2021年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 稲垣 精二）の2021年度第2四半期（上半期）の業績は添付の通りです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 中間貸借対照表	……………	2 頁
3. 中間損益計算書	……………	3 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	……………	4 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	6 頁
6. 2021年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	……………	14 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	……………	18 頁
8. 債権者区分による債券の状況	……………	21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……………	22 頁
10. 特別勘定の状況	……………	23 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	24 頁

・2021年度第2四半期（上半期）報告補足資料 <別添>

以 上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
個人保険	15,382	15,283	99.4
個人年金保険	5,387	5,382	99.9
合 計	20,769	20,665	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,968	7,051	101.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度第2四半期 (上半期)	2021年度第2四半期 (上半期)	前年同期比
	個人保険	146	
個人年金保険	27	53	191.0
合 計	173	390	224.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	90	262	289.5

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含まれています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比		
個人保険	20,274	836,643	21,010	103.6	806,425	96.4
個人年金保険	2,093	110,126	2,101	100.4	109,394	99.3
個人保険+個人年金	22,367	946,769	23,111	103.3	915,819	96.7
団体保険	-	508,425	-	-	503,813	99.1
団体年金保険	-	64,469	-	-	64,107	99.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)				2021年度第2四半期(上半期)						
	件数	金 額		前年同期比	件数	金 額		前年同期比	新契約	転換による純増加	前年同期比
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加				
個人保険	832	1,088	4,763	△ 3,674	1,952	234.5	△ 1,420	7,138	△ 8,559	-	
個人年金保険	19	716	724	△ 8	43	229.7	1,415	1,438	△ 23	197.6	
個人保険+個人年金	851	1,804	5,487	△ 3,682	1,995	234.4	△ 5	8,577	△ 8,582	-	
団体保険	-	1,174	1,174	-	-	-	1,394	1,394	-	118.8	
団体年金保険	-	1	1	-	-	-	0	0	-	28.9	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	380,173	480,192
コールローン	403,700	309,700
買入金銭債権	252,140	256,233
金銭の信託	7,716	11,703
有価証券	33,467,036	34,177,196
(うち国債)	(14,774,895)	(15,063,129)
(うち地方債)	(108,035)	(105,617)
(うち社債)	(2,000,852)	(2,028,049)
(うち株式)	(3,713,900)	(3,908,269)
(うち外国証券)	(11,763,263)	(11,808,476)
貸付金	2,576,064	2,600,183
保険約款貸付	292,080	282,275
一般貸付	2,283,983	2,317,907
有形固定資産	1,086,183	1,089,768
無形固定資産	119,457	121,703
再保険貸	28,084	38,222
その他の資産	553,949	754,879
支払承諾見返	52,861	51,409
貸倒引当金	△ 2,358	△ 2,056
投資損失引当金	△ 627	△ 552
資 産 の 部 合 計	38,924,381	39,888,583
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	30,844,443	30,530,324
支払備金	148,070	160,509
責任準備金	30,295,374	29,975,400
契約者配当準備金	400,999	394,415
再保険借	1,048	529
社債	476,277	368,715
その他の負債	3,340,249	4,563,093
売現先勘定	2,301,762	3,724,550
未払法人税等	32,372	13,927
リース債務	5,179	4,694
資産除去債務	2,009	2,062
その他の負債	998,925	817,857
退職給付引当金	400,138	403,822
役員退職慰労引当金	998	933
時効保険金等払戻引当金	800	654
価格変動準備金	233,453	242,453
繰延税金負債	312,227	392,225
再評価に係る繰延税金負債	71,606	70,819
支払承諾	52,861	51,409
負 債 の 部 合 計	35,734,105	36,624,981
(純 資 産 の 部)		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	370,000	320,000
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	310,000	260,000
利益剰余金	249,195	185,951
その他利益剰余金	249,195	185,951
不動産圧縮積立金	8,355	8,358
特定事業出資積立金	49	49
繰越利益剰余金	240,789	177,543
株主資本合計	679,195	565,952
その他有価証券評価差額金	2,536,608	2,721,347
繰延ヘッジ損益	△ 3,501	351
土地再評価差額金	△ 22,026	△ 24,049
評価・換算差額等合計	2,511,080	2,697,649
純 資 産 の 部 合 計	3,190,276	3,263,602
負債及び純資産の部合計	38,924,381	39,888,583

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2020年度中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,782,154	2,143,515
保 険 料 等 収 入		1,086,541	1,098,328
（うち 保 険 料）		（ 1,082,160 ）	（ 1,088,400 ）
資 産 運 用 収 益		623,160	651,501
（うち 利息及び配当金等収入）		（ 412,087 ）	（ 425,287 ）
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 益）		（ 3,403 ）	（ 321 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 益）		（ 131,934 ）	（ 167,465 ）
（うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益）		（ 67,514 ）	（ 46,678 ）
そ の 他 経 常 収 益		72,452	393,685
（うち 責 任 準 備 金 戻 入 額）		（ - ）	（ 319,973 ）
経 常 費 用		1,662,822	1,963,610
保 険 金 等 支 払 金		918,733	1,465,349
（うち 保 険 金）		（ 295,538 ）	（ 312,788 ）
（うち 年 金）		（ 218,283 ）	（ 240,515 ）
（うち 給 付 金）		（ 191,879 ）	（ 215,935 ）
（うち 解 約 返 戻 金）		（ 179,230 ）	（ 227,772 ）
（うち そ の 他 返 戻 金）		（ 32,861 ）	（ 90,952 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		195,370	16,578
支 払 備 金 繰 入 額		10,843	12,438
責 任 準 備 金 繰 入 額		180,412	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,114	4,139
資 産 運 用 費 用		241,470	160,452
（うち 支 払 利 息）		（ 6,135 ）	（ 5,796 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 損）		（ 43,036 ）	（ 75,700 ）
（うち 有 価 証 券 評 価 損）		（ 7,917 ）	（ 2,176 ）
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）		（ 126,251 ）	（ 23,847 ）
事 業 費		196,476	203,275
そ の 他 経 常 費 用		110,770	117,954
経 常 利 益		119,331	179,905
特 別 利 益		433	148
特 別 損 失		10,630	13,439
固 定 資 産 等 処 分 益		433	148
固 定 資 産 等 処 分 損		1,542	4,204
減 損 損 失		588	234
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,500	9,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		36,812	35,708
税 引 前 中 間 純 利 益		72,322	130,906
法 人 税 及 び 住 民 税		35,405	31,296
法 人 税 等 調 整 額		△ 14,360	6,159
法 人 税 等 合 計		21,044	37,456
中 間 純 利 益		51,278	93,450

4. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	4,947	195,207	200,155	630,155
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 151,084	△ 151,084	△ 151,084
中間純利益						51,278	51,278	51,278
不動産圧縮積立金の積立					637	△ 637	-	-
不動産圧縮積立金の取崩					△ 8	8	-	-
土地再評価差額金の取崩						768	768	768
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	628	△ 99,666	△ 99,037	△ 99,037
当中間期末残高	60,000	60,000	310,000	370,000	5,576	95,541	101,117	531,118

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,916,417	21,312	△ 17,978	1,919,752	2,549,907
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 151,084
中間純利益					51,278
不動産圧縮積立金の積立					-
不動産圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					768
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	479,923	△ 7,920	△ 768	471,234	471,234
当中間期変動額合計	479,923	△ 7,920	△ 768	471,234	372,196
当中間期末残高	2,396,340	13,392	△ 18,746	2,390,986	2,922,104

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	特定事業出資 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	8,355	49	240,789	249,195	679,195
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 49,999	△ 49,999			△ 158,716	△ 158,716	△ 208,716
中間純利益							93,450	93,450	93,450
不動産圧縮積立金の積立					2		△ 2	-	-
土地再評価差額金の取崩							2,022	2,022	2,022
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	△ 49,999	△ 49,999	2	-	△ 63,246	△ 63,243	△ 113,243
当中間期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,358	49	177,543	185,951	565,952

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,536,608	△ 3,501	△ 22,026	2,511,080	3,190,276
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 208,716
中間純利益					93,450
不動産圧縮積立金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					2,022
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	184,739	3,852	△ 2,022	186,569	186,569
当中間期変動額合計	184,739	3,852	△ 2,022	186,569	73,325
当中間期末残高	2,721,347	351	△ 24,049	2,697,649	3,263,602

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	1,647,731	1,713,618
保険料等収入	1,086,541	1,098,328
資産運用収益	487,822	483,657
うち利息及び配当金等収入	412,087	425,287
その他経常収益	72,452	131,632
その他基礎収益 (a)	914	-
基礎費用	1,417,499	1,468,571
保険金等支払金	918,733	1,088,757
責任準備金等繰入額	154,545	16,578
資産運用費用	36,972	40,695
事業費	196,476	203,275
その他経常費用	110,770	117,954
その他基礎費用 (b)	0	1,309
基礎利益 A	230,231	245,047
キャピタル収益	135,337	169,096
金銭の信託運用益	3,403	321
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	131,934	167,465
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益 (c)	0	1,309
キャピタル費用	204,577	119,752
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	43,036	75,700
有価証券評価損	7,917	2,176
金融派生商品費用	126,251	23,847
為替差損	26,457	18,028
その他キャピタル費用 (d)	914	-
キャピタル損益 B	△ 69,239	49,343
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	160,992	294,390
臨時収益	-	296,790
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	31
その他臨時収益 ^{※1}	-	296,758
臨時費用	41,660	411,275
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,200	-
個別貸倒引当金繰入額	326	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	4	3
その他臨時費用 ^{※2}	38,128	411,271
臨時損益 C	△ 41,660	△ 114,485
経常利益 A + B + C	119,331	179,905

※1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（2021年度第2四半期（上半期）：25百万円）及び払込満了後終身保険出再に伴う責任準備金取崩額（2021年度第2四半期（上半期）：296,733百万円）を記載しました。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2020年度第2四半期（上半期）：503百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2020年度第2四半期（上半期）：37,625百万円、2021年度第2四半期（上半期）：34,680百万円）及び払込満了後終身保険出再に係る再保険料（2021年度第2四半期（上半期）：376,591百万円）を記載しました。

(中間貸借対照表の注記)

1 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間会計期間末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価していましたが、当中間会計期間末より中間会計期間末日の市場価格により評価しております。

2 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、13,719,056百万円、時価は15,863,154百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険

② 無配当一時払終身保険(告知不要型)

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

4 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

6 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

7 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

8 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

- 10 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 11 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
- 12 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 13 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 14 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 15 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消

費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

- 16 責任準備金は、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 17 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、3,613,451百万円であります。

- 18 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破綻先債権	81	百万円
延滞債権	3,065	〃
3カ月以上延滞債権	—	
貸付条件緩和債権	833	〃
合計	3,981	〃

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

破綻先債権	1	百万円
延滞債権	—	

- 19 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,695,261百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

- 20 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社 250,039 百万円

- 21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	400,999	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	46,431	〃
利息による増加等	4,139	〃
契約者配当準備金繰入額	35,708	〃
当中間会計期間末残高	394,415	〃

22 関係会社の株式等は、183,973百万円であります。

23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	3,464,968	百万円
預貯金	86	〃
合計	3,465,055	〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定 3,724,550 百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券3,346,893百万円が含まれております。

25 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は35百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は885,499百万円であります。

26 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は17,928百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、42,713百万円であります。

28 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

29 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

30 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払準備金に繰り入れております。

2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券62,286百万円、株式等44,048百万円、外国証券59,752百万円、その他の証券1,378百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,522百万円、株式等22,621百万円、外国証券48,548百万円、その他の証券8百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,045百万円、外国証券131百万円であります。

3 支払準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払準備金繰入額の金額は3百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は293,383百万円であります。

4 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	493	百万円
有価証券利息・配当金	363,380	〃
貸付金利息	19,635	〃
不動産賃貸料	35,985	〃
その他利息配当金	5,792	〃
合計	425,287	〃

5 1株当たり中間純利益は15,575,060円27銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(経常利益等の明細関係)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期(上半期)	2021 年度 第 2 四半期(上半期)
その他基礎収益 (a)	914	-
マーケット・ヴァリュアーズ・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	914	-
その他基礎費用 (b)	0	1,309
マーケット・ヴァリュアーズ・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1,309
① 基礎利益への影響額 (a) - (b)	914	△ 1,309
その他キャピタル収益 (c)	0	1,309
マーケット・ヴァリュアーズ・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1,309
その他キャピタル費用 (d)	914	-
マーケット・ヴァリュアーズ・アシストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	914	-
② キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	△ 914	1,309

6. 2021年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

① 運用環境

2021年度第2四半期(上半期)の世界経済は回復を続けました。ワクチン接種の進んだ欧米先進国は急速な回復をみせました。一方、相対的にワクチン接種の遅れた新興国では、デルタ変異株の感染拡大などから回復に遅れがみられました。

日本経済は、海外経済の回復をけん引役として輸出が持ち直す一方、東京都などの地域において緊急事態宣言が発令され、景気の持ち直しは限られました。上半期の殆どの期間において対人サービス業への営業規制等が続き、欧米先進国に比べて景気回復の勢いには差が生じました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りについては、日本銀行がイールドカーブコントロールを継続しました。短期金利には▲0.1%のマイナス金利が適用され、10年金利は0%程度の操作目標が継続されたため、10年金利は引き続き0%近傍で推移しました。

10年国債利回り	年度始	0.090%	→	上半期末	0.065%
----------	-----	--------	---	------	--------

<国内株式>

日経平均株価については、緩和的な財政・金融政策による下支えのほか、ワクチン接種進展に伴う経済活動再開への期待があった一方で、新型コロナウイルスのデルタ株感染拡大などを受け東京都を中心に緊急事態宣言が発令され、上値は抑えられました。ただし、9月自民党総裁選に向けては次期首相への期待感から一時3万円を超え、約31年ぶりの高値を更新しました。

日経平均株価	年度始	29,178円	→	上半期末	29,452円
TOPIX	年度始	1,954ポイント	→	上半期末	2,030ポイント

<為替>

円/ドルについては、米国の財政赤字の拡大懸念などがドル安に作用する一方で、雇用回復・インフレへの警戒から米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げへの思惑が強まり、円安・ドル高となりました。

円/ユーロについては、欧州におけるワクチン接種進展・経済活動の再開等から一時ユーロ高となりましたが、日本のワクチン接種も進展し、ほぼ横ばいとなりました。

円/ドルレート	年度始	110.71円	→	上半期末	111.92円
円/ユーロレート	年度始	129.80円	→	上半期末	129.86円

② 運用実績の概況

<資産の状況>

2021 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。

また、外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融资やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は増加しました。
貸付金	残高は増加 新規融資の実行により残高は増加しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	残高は増加 ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。一方で株式リスク削減を推進するため株式の売却を実施しましたが、時価の上昇により残高は増加しました。
外国公社債	残高は減少 ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、債券種類や通貨の分散を考慮した売買を実施し、運用効率の向上を図りました。また、資産運用方針に沿った売却や満期償還に伴い残高は減少しました。
外国株式	残高は増加 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は増加しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は増加 物件の新規取得により残高は増加しました。優良オフィスへの投資を行うとともに、用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益については、利息配当金等収入、有価証券売却益の増加により、前年同期比 491 億円増加の 6,048 億円となりました。資産運用費用については、金融派生商品費用や為替差損の改善が有価証券売却損の増加を上回り、前年同期比 810 億円減少の 1,604 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 1,301 億円増加の 4,443 億円となりました。

② 2021 年度下半期の運用環境の見通し

2021 年度下半期の日本経済は、ワクチン接種の更なる進展と感染抑制に伴う経済活動の再開により、サービス消費を中心に回復することが見込まれます。それにより、景気は持ち直しが明確化すると予想しますが、新型コロナウイルスの感染動向次第では回復時期が後ずれするリスクもあります。一方米国においても、雇用環境の改善継続やワクチン接種の進展を受けて個人消費が堅調さを維持することなどから、高い経済成長が維持される見込みです。それに伴い金融政策は緩和縮小方向に動くことが想定され、引き続き変動性の高い運用環境に留意が必要と見込んでいます。

その他、物価の継続的な上昇や、中国景気の急減速、各国での政治イベント及び地政学リスクといったリスク要因についても引き続き留意が必要だと考えています。

<国内金利>

国内金利は、国内景気の持ち直しが明確化するなかにおいても、日本銀行の金融緩和政策が継続する見込みのため、当面は低水準で推移すると予測します。

<国内株式>

国内株式は、引き続き日本銀行の金融緩和政策や政府による経済対策により下支えされる展開を想定しています。加えて、経済活動の再開も想定されることから、株価は高値圏での推移を見込んでいます。一方で、感染の再拡大や、世界的な物価上昇、中国景気減速リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

<為替>

円／ドルについては、米国の金融政策や財政拡張の動向に左右される展開を想定しています。米国の大規模財政政策が中期的なドル安要因となる一方で、米国利上げへの思惑から米国実質金利が上昇しやすく、それに伴いドル高に推移しやすいと予想します。その他、地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

円／ユーロについては、欧州で経済活動再開などを背景に景気回復が続く中でも、ECB は緩和的な金融政策を継続することが見込まれることからレンジ内での推移を予想します。ただし、欧州政治情勢への思惑変化等により変動性が高まる可能性に留意が必要だと考えます。

④2021年度下半期の資産運用方針

2021年度下半期の運用方針については、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	残高は増加 ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の積増しや資産デュレーション調整を実施し、金利リスク削減を行う方針です。足元の低金利環境を鑑み、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ関連等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	残高は増加 償還等による残高減少の影響がある一方で、成長分野における資金需要への積極的な対応を継続することで残高は増加する見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	残高は減少 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	金利・為替水準次第 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債についても、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。
外国株式	株価水準次第 収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産を積み増す方針ですが、株価水準次第で外国株式全体の残高を機動的にコントロールする方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	残高は増加 物件の新規取得等により残高は増加する方針です。用途分散を進めるため、住宅や商業、物流等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	768,352	2.0	772,704	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	252,140	0.7	256,233	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	7,716	0.0	11,703	0.0
有 価 証 券	32,530,293	85.9	33,161,624	85.7
公 社 債	16,740,113	44.2	17,069,286	44.1
株 式	3,569,109	9.4	3,751,024	9.7
外 国 証 券	11,402,677	30.1	11,384,510	29.4
公 社 債	9,811,240	25.9	9,677,538	25.0
株 式 等	1,591,436	4.2	1,706,972	4.4
そ の 他 の 証 券	818,392	2.2	956,802	2.5
貸 付 金	2,576,064	6.8	2,600,183	6.7
保 険 約 款 貸 付	292,080	0.8	282,275	0.7
一 般 貸 付	2,283,983	6.0	2,317,907	6.0
不 動 産	1,076,494	2.8	1,081,473	2.8
う ち 投 資 用 不 動 産	766,269	2.0	784,595	2.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	642,315	1.7	822,653	2.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,358	△ 0.0	△ 2,056	△ 0.0
合 計	37,851,018	100.0	38,704,519	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	10,428,868	27.6	10,385,080	26.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	412,087	425,287
預貯金利息	1,109	493
有価証券利息・配当金	350,425	363,380
貸付金利息	19,176	19,635
不動産賃貸料	36,802	35,985
その他利息配当金	4,572	5,792
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	3,403	321
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	131,934	167,465
国債等債券売却益	42,660	62,286
株式等売却益	23,650	44,048
外国証券売却益	64,753	59,752
その他	870	1,378
有価証券償還益	7,698	10,710
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	55
投資損失引当金戻入額	-	25
その他運用収益	521	957
合 計	555,645	604,823

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6,135	5,796
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	43,036	75,700
国債等債券売却損	325	4,522
株式等売却損	10,926	22,621
外国証券売却損	27,975	48,548
その他	3,808	8
有価証券評価損	7,917	2,176
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	4,646	2,045
外国証券評価損	3,270	131
その他	-	-
有価証券償還損	2,281	1,321
金融派生商品費用	126,251	23,847
為替差損	26,457	18,028
貸倒引当金繰入額	487	-
投資損失引当金繰入額	503	-
貸付金償却	4	3
賃貸用不動産等減価償却費	6,655	6,807
その他運用費用	21,740	26,770
合 計	241,470	160,452

(4) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	7,716	2,997	11,703	244
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	7,716	2,997	11,703	244

(5) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2020年度末	満期保有目的の債券	47,221	48,896	1,675	-
	公 社 債	47,221	48,896	1,675	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915	82,295
	公 社 債	13,251,166	15,437,984	2,186,818	82,235
	外 国 公 社 債	81,005	82,102	1,097	59
	子会社・関連会社株式	343	451	108	-
	その他の有価証券	15,646,364	19,167,461	3,521,097	219,766
	公 社 債	3,034,148	3,441,726	407,577	2,298
	株 式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	44,042
	外 国 証 券	10,321,085	11,290,708	969,622	153,048
	公 社 債	8,991,581	9,730,234	738,653	138,895
	株 式 等	1,329,504	1,560,473	230,969	14,152
	その他の証券	566,586	593,357	26,770	20,068
	買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	306
	譲渡性預金	71,000	70,997	△ 2	2
	合 計	29,026,100	34,736,897	5,710,796	302,061
	公 社 債	16,332,535	18,928,607	2,596,071	84,533
	株 式	1,407,166	3,518,531	2,111,365	44,042
	外 国 証 券	10,402,434	11,373,262	970,828	153,108
公 社 債	9,072,587	9,812,337	739,750	138,955	
株 式 等	1,329,847	1,560,924	231,077	14,152	
その他の証券	566,586	593,357	26,770	20,068	
買入金銭債権	246,377	252,140	5,762	306	
譲渡性預金	71,000	70,997	△ 2	2	
2021年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	47,372	48,652	1,279	-
	公 社 債	47,372	48,652	1,279	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	13,719,056	15,863,154	2,144,098	76,294
	公 社 債	13,638,050	15,780,692	2,142,641	76,294
	外 国 公 社 債	81,005	82,462	1,457	-
	子会社・関連会社株式	343	525	182	-
	その他の有価証券	15,403,243	19,165,547	3,762,304	147,799
	公 社 債	2,983,701	3,383,863	400,162	1,940
	株 式	1,369,841	3,708,425	2,338,584	40,943
	外 国 証 券	10,026,741	11,017,176	990,434	96,181
	公 社 債	8,811,840	9,596,533	784,692	75,954
	株 式 等	1,214,900	1,420,643	205,742	20,226
	その他の証券	670,822	696,852	26,029	8,248
	買入金銭債権	249,136	256,233	7,096	481
	譲渡性預金	103,000	102,995	△ 4	4
	合 計	29,170,014	35,077,879	5,907,865	224,093
	公 社 債	16,669,124	19,213,208	2,544,083	78,234
	株 式	1,369,841	3,708,425	2,338,584	40,943
	外 国 証 券	10,108,089	11,100,164	992,074	96,181
公 社 債	8,892,845	9,678,995	786,149	75,954	
株 式 等	1,215,243	1,421,168	205,924	20,226	
その他の証券	670,822	696,852	26,029	8,248	
買入金銭債権	249,136	256,233	7,096	481	
譲渡性預金	103,000	102,995	△ 4	4	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	176,772	183,630
その他有価証券	131,401	391,753
国内株式	44,993	36,894
外国株式	27,174	4,828
その他	59,232	350,031
合 計	308,173	575,384

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(2020年度末：△1,841百万円、2021年度第2四半期(上半期)末：7,129百万円)

3. 組合等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。

これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項または第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(6) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	7,716	7,716	3,235	4,677	1,442	11,703	11,703	677	1,608	930

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。

2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、2020年度末、2021年度第2四半期(上半期)会計期間末ともに残高はありません。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	81
危険債権	3,216	3,065
要管理債権	833	833
小計	4,117	3,981
(対合計比)	(0.08)	(0.06)
正常債権	4,885,696	6,285,114
合 計	4,889,814	6,289,095

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,990,487	7,365,661
資本金等 ^{※1}	468,500	561,142
価格変動準備金	233,453	242,453
危険準備金	599,893	599,893
一般貸倒引当金	311	288
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,154,539	3,385,254
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	255,652	268,398
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,164,644	2,088,130
負債性資本調達手段等	866,877	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 825,614	△ 647,102
控除項目	-	△ 500
その他	72,228	108,387
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,491,653	1,583,511
保険リスク相当額 R_1	67,454	67,634
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	166,267	162,923
予定利率リスク相当額 R_2	179,312	172,915
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	2,910	2,907
資産運用リスク相当額 R_3	1,257,115	1,355,194
経営管理リスク相当額 R_4	33,461	35,231
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.2%	930.2%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		60,788		62,667
個人変額年金保険		34,213		34,462
団体年金保険		1,480,098		1,598,131
特別勘定計		1,575,100		1,695,261

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	8	56	5	32
変額保険(終身型)	39,539	242,920	39,119	240,840
合 計	39,547	242,977	39,124	240,872

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	5,318	25,252	4,843	23,289

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

1 1. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	1,782,183	2,143,532
経 常 利 益	118,732	179,726
親会社株主に帰属する中間純利益	50,695	93,289
中間包括利益	525,250	282,714

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	38,923,206	39,886,617
連結ソルベンシー・マージン比率	947.7%	940.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	2社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		383,214	482,882
コ ー ル ロ ー ン		403,700	309,700
買 入 金 銭 債 権		252,140	256,233
金 銭 の 信 託		7,716	11,703
有 価 証 券		33,462,279	34,172,035
貸 付 金		2,576,064	2,600,183
有 形 固 定 資 産		1,086,447	1,090,043
無 形 固 定 資 産		119,638	121,890
再 保 険 貸 産		28,084	38,222
そ の 他 資 産		554,045	754,921
支 払 承 諾 見 返		52,861	51,409
貸 倒 引 当 金		△ 2,358	△ 2,056
投 資 損 失 引 当 金		△ 627	△ 552
資 産 の 部 合 計		38,923,206	39,886,617
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		30,844,451	30,530,343
支 払 備 金		148,071	160,510
責 任 準 備 金		30,295,380	29,975,417
契 約 者 配 当 準 備 金		400,999	394,415
再 保 険 借 債		1,048	529
社 会 債		476,277	368,715
そ の 他 負 債		3,340,298	4,563,232
売 現 先 勘 定 債		2,301,762	3,724,550
そ の 他 の 負 債		1,038,536	838,681
退 職 給 付 に 係 る 負 債		406,894	408,435
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		998	933
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金		800	654
価 格 変 動 準 備 金		233,453	242,453
繰 延 税 金 負 債		310,360	390,937
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		71,606	70,819
支 払 承 諾		52,861	51,409
負 債 の 部 合 計		35,739,051	36,628,464
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		60,000	60,000
資 本 剰 余 金		370,000	320,000
利 益 剰 余 金		247,446	184,042
株 主 資 本 合 計		677,446	564,042
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,536,608	2,721,347
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 3,501	351
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 22,026	△ 24,049
為 替 換 算 調 整 勘 定		497	△ 214
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 4,869	△ 3,324
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		2,506,708	2,694,110
純 資 産 の 部 合 計		3,184,154	3,258,152
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		38,923,206	39,886,617

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,782,183	2,143,532
保 険 料 等 収 入		1,086,543	1,098,365
資 産 運 用 収 益		623,186	651,492
(うち利息及び配当金等収入)	(412,113)	(425,278)
(うち金銭の信託運用益)	(3,403)	(321)
(うち有価証券売却益)	(131,934)	(167,465)
(うち特別勘定資産運用益)	(67,514)	(46,678)
そ の 他 経 常 収 益		72,452	393,673
経 常 費 用		1,663,450	1,963,806
保 険 金 等 支 払 金		918,733	1,465,349
(うち保険金)	(295,538)	(312,788)
(うち年金)	(218,283)	(240,515)
(うち給付金)	(191,879)	(215,935)
(うち解約返戻金)	(179,230)	(227,772)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		195,370	16,578
支 払 備 金 繰 入 額		10,843	12,439
責 任 準 備 金 繰 入 額		180,412	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,114	4,139
資 産 運 用 費 用		241,625	160,179
(うち支払利息)	(6,135)	(5,796)
(うち有価証券売却損)	(43,036)	(75,700)
(うち有価証券評価損)	(7,917)	(2,176)
(うち金融派生商品費用)	(126,251)	(23,847)
事 業 費		196,791	203,526
そ の 他 経 常 費 用		110,928	118,171
経 常 利 益		118,732	179,726
特 別 利 益		433	148
固 定 資 産 等 処 分 益		433	148
特 別 損 失		10,630	13,439
固 定 資 産 等 処 分 損		1,542	4,204
減 損 損 失		588	234
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,500	9,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		36,812	35,708
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		71,724	130,726
法 人 税 及 び 住 民 税 等		35,405	31,296
法 人 税 等 調 整 額	△	14,376	6,140
法 人 税 等 合 計		21,028	37,437
中 間 純 利 益		50,695	93,289
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		50,695	93,289

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金額	金額
中 間 純 利 益		50,695	93,289
そ の 他 の 包 括 利 益		474,555	189,424
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		479,923	184,739
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 7,920	3,852
為 替 換 算 調 整 勘 定		576	△ 712
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		1,975	1,544
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額		△ 0	0
中 間 包 括 利 益		525,250	282,714
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		525,250	282,714

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度中間連結会計期間	2020年度中間連結会計期間
		〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		71,724	130,726
減価償却費		17,909	19,738
減損損失		588	234
支払備金の増減額 (△は減少)		10,843	12,439
責任準備金の増減額 (△は減少)		180,412	△ 319,962
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,114	4,139
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		36,812	35,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		487	△ 302
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		72	△ 74
貸付金償却		4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		5,575	3,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 68	△ 65
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)		△ 131	△ 145
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,500	9,000
利息及び配当金等収入		△ 412,113	△ 425,278
有価証券関係損益 (△は益)		△ 153,912	△ 145,656
支払利息		6,135	5,796
有形固定資産関係損益 (△は益)		1,023	4,018
その他		97,515	15,426
小 計		△ 124,508	△ 650,568
利息及び配当金等の受取額		440,603	450,486
利息の支払額		△ 7,931	△ 8,397
契約者配当金の支払額		△ 45,348	△ 46,431
その他		△ 190,993	△ 238,984
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 35,152	△ 49,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,670	△ 543,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 33,135	△ 19,423
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,514	16,650
金銭の信託の増加による支出		-	△ 5,000
金銭の信託の減少による収入		-	1,321
有価証券の取得による支出		△ 4,663,173	△ 3,685,702
有価証券の売却・償還による収入		3,188,423	3,197,174
貸付けによる支出		△ 339,488	△ 327,838
貸付金の回収による収入		289,775	302,452
短期資金運用の純増減額 (△は減少)		1,667,854	1,422,788
資産運用活動計		117,770	902,422
(営業活動及び資産運用活動計)		(154,441)	(358,801)
有形固定資産の取得による支出		△ 17,717	△ 19,523
有形固定資産の売却による収入		1,168	687
無形固定資産の取得による支出		△ 13,397	△ 16,769
子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△ 966	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,857	866,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		-	△ 107,562
リース債務の返済による支出		△ 910	△ 941
配当金の支払額		△ 151,078	△ 208,716
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		-	△ 120
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 151,988	△ 317,340
現金及び現金同等物に係る換算差額		346	△ 187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 28,114	5,668
現金及び現金同等物期首残高		1,059,365	786,914
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,031,250	792,582

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	60,000	370,000	199,422	629,422	1,916,417	21,312
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 151,084	△ 151,084		
親会社株主に帰属する中間純利益			50,695	50,695		
土地再評価差額金の取崩			768	768		
その他				-		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					479,923	△ 7,920
当中間期変動額合計	-	-	△ 99,620	△ 99,620	479,923	△ 7,920
当中間期末残高	60,000	370,000	99,801	529,802	2,396,340	13,392

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△ 17,978	△ 94	△ 23,880	1,895,776	2,525,199
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 151,084
親会社株主に帰属する中間純利益					50,695
土地再評価差額金の取崩					768
その他					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 768	576	1,975	473,786	473,786
当中間期変動額合計	△ 768	576	1,975	473,786	374,166
当中間期末残高	△ 18,746	481	△ 21,905	2,369,563	2,899,365

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	370,000	247,446	677,446	2,536,608	△ 3,501
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 49,999	△ 158,716	△ 208,716		
親会社株主に帰属する中間純利益			93,289	93,289		
土地再評価差額金の取崩			2,022	2,022		
その他			0	0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					184,739	3,852
当中間期変動額合計	-	△ 49,999	△ 63,404	△ 113,403	184,739	3,852
当中間期末残高	60,000	320,000	184,042	564,042	2,721,347	351

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 22,026	497	△ 4,869	2,506,708	3,184,154
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 208,716
親会社株主に帰属する中間純利益					93,289
土地再評価差額金の取崩					2,022
その他					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,022	△ 712	1,544	187,401	187,401
当中間期変動額合計	△ 2,022	△ 712	1,544	187,401	73,998
当中間期末残高	△ 24,049	△ 214	△ 3,324	2,694,110	3,258,152

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

- (2) 非連結の子会社及び子法人等の数 23社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等23社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社

- (2) 持分法適用の関連法人等の数 2社

主要な持分法適用関連法人等の名称

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

- (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他の有形固定資産	2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

- 8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
- 10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- 13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社の責任準備金は、中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間連結会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間連結会計期間末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価してはりましたが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価してはおります。

また、17において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

17 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	256,233	256,233	—
② 金銭の信託	11,703	11,703	—
③ 有価証券(※2)			
a 売買目的有価証券	1,015,571	1,015,571	—
b 満期保有目的の債券	48,599	49,879	1,279
c 責任準備金対応債券	13,719,056	15,863,154	2,144,098
d その他有価証券	18,806,318	18,806,318	—
④ 貸付金	2,600,183		
貸倒引当金(※3)	△510		
	2,599,672	2,665,438	65,765
資産計	36,457,155	38,668,299	2,211,144
① 社債	368,715	401,733	33,018
② 借入金	390,600	392,093	1,493
負債計	759,315	793,827	34,512
デリバティブ取引(※4)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,285)	(2,285)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(76,773)	(77,085)	△312
デリバティブ取引計	(79,058)	(79,370)	△312

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	46,640
組合出資金等(*2)	535,849

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	256,233	256,233
金銭の信託(※)	7,958	1,834	—	9,792
有価証券(※)				
売買目的有価証券	552,634	130,782	—	683,416
その他有価証券				
国債	1,958,790	—	—	1,958,790
地方債	—	14,783	—	14,783
社債	—	1,402,502	7,786	1,410,289
株式	3,708,425	—	—	3,708,425
外国公社債	2,450,158	6,317,454	146,511	8,914,124
外国その他証券	350,968	146,277	17,927	515,173
その他の証券	2,997	—	—	2,997
デリバティブ取引				
通貨関連	—	38,128	—	38,128
金利関連	—	30,299	—	30,299
株式関連	7,417	—	—	7,417
債券関連	6,040	427	—	6,468
その他	—	376	—	376
資産計	9,045,391	8,082,867	428,458	17,556,717
デリバティブ取引				
通貨関連	—	140,647	—	140,647
金利関連	—	1,544	—	1,544
株式関連	2,333	108	—	2,442
債券関連	13,657	3,331	—	16,988
その他	—	124	—	124
負債計	15,991	145,757	—	161,748

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,910百万円、有価証券2,613,888百万円であります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,652	—	—	48,652
外国公社債	—	—	1,227	1,227
責任準備金対応債券				
国債	15,081,025	—	—	15,081,025
地方債	—	103,872	—	103,872
社債	—	595,794	—	595,794
外国公社債	—	82,462	—	82,462
貸付金	—	—	2,665,438	2,665,438
資産計	15,129,677	782,129	2,666,666	18,578,473
社債	—	401,733	—	401,733
借入金	—	—	392,093	392,093
負債計	—	401,733	392,093	793,827

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。信託財産の構成物のうち投資信託は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観

察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	3.97%

② 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首 残高	当中間連結会計期 間の損益又はその 他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 による変 動額 (純額)	中間期末 残高	当中間連結会計期間の 損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表 日において保有する金 融資産及び金融負債の 評価損益(※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)			
買入金銭債権	252,140	△21	1,334	2,780	256,233	—
有価証券						
その他有価証券						
社債	8,182	90	1	△487	7,786	△2
外国公社債	145,943	△1,009	166	1,410	146,511	3,788
外国その他証券	20,248	—	△445	△1,875	17,927	—

(※1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

18 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、3,613,451百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破綻先債権	81百万円
延滞債権	3,065 〃
3カ月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	833 〃
合計	3,981 〃

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

破綻先債権	1百万円
延滞債権	—

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,695,261百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,039百万円
------------------	------------

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	400,999百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	46,431 〃
利息による増加等	4,139 〃
契約者配当準備金繰入額	35,708 〃
当中間連結会計期間末残高	394,415 〃

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	4,701百万円
出資金	172,883 〃
合計	177,585 〃

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	3,464,968百万円
預貯金	86 "
合計	3,465,055 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定 3,724,550百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券3,346,893百万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は543,025,479円06銭であります。

28 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は17,928百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、42,713百万円であります。

30 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

31 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

32 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、47,066百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

2 1株当たり中間純利益は15,548,294円59銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしております。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	岩手県 花巻市等	4	118	116	234

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.11%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2021年 6月16日 定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2021年 3月31日	2021年 6月17日	資本剰余金

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,817,494	7,188,384
資本金等 ^{※1}	470,534	562,778
価格変動準備金	233,453	242,453
危険準備金	599,893	599,893
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	333	310
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,154,539	3,385,254
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	255,652	268,398
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 6,395	△ 4,252
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,164,644	2,088,130
負債性資本調達手段等	866,877	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 825,614	△ 647,102
控除項目	△ 168,653	△ 175,182
その他	72,228	108,387
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2+R_5^2+R_6^2+R_7^2+R_8^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6$ (B)	1,438,710	1,528,357
保険リスク相当額 R ₁	67,456	67,638
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	166,267	162,923
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	179,312	172,915
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※2}	2,910	2,907
資産運用リスク相当額 R ₃	1,204,518	1,300,501
経営管理リスク相当額 R ₄	32,409	34,137
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.7%	940.6%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。